

行政視察報告書

令和5年7月

総務文教常任委員会

- 1 視察実施日 P 1
- 2 参加者 P 1
- 3 視察先及び調査事項 P 1
- 4 視察先の概要 P 1 ~ P 2
- 5 調査事項の概要及びまとめ P 3 ~ P 4
- 6 各委員報告書 P 5 ~ P 1 2

1 視察実施日

令和5年7月24日(月)～令和5年7月25日(火)

2 参加者

委員長 藤尾 潔
副委員長 別府みどり
委員 長谷川幹雄、古跡和夫、松本美和子、大久保忠義
議長 高瀬俊介
随行職員 壺井初美（議会事務局長）

3 視察先及び調査事項

視察先 宮崎県延岡市、都城市
調査事項 延岡市：自治体DX及びスマートシティ政策(スーパーシティ構想)について
都城市：ふるさと納税について

4 視察先の概要

【延岡市について】

宮崎県北部に位置し、人口は約12万人（宮崎県内3位）の都市であり、宮崎県北唯一の有人離島を有し、東は日向灘に面し、その他三方を九州山地に囲まれた地形で、水質日本一の五ヶ瀬川を含む複数の一級河川が流れる水郷のまちでもあり、自然が産業・文化・観光に大きな影響を与えている。

かつては交通の便が悪く「陸の孤島」とも言われたが、東九州自動車道の開通とともに、九州中央自動車道の整備も着実に進み「東九州のクロスポイント」としてアクセスが飛躍的に改善している。

旭化成株式会社創業の地として、いわゆる企業城下町として東九州屈指の工業都市として発展してきた。

平成6年には地方拠点都市地域の指定を受けるなど東九州メディカルバレー構想や延岡市メディカルタウン構想を推進するうえで中心的な役割を担う。

(1) 人口と世帯数（住民基本台帳）

人口 116,637人（男：55,471人、女：61,166人）
世帯数 59,769世帯

			構成比
年少人口	0～14歳	14,126人	12.11%
生産年齢人口	15～64歳	61,568人	52.79%
老年人口	65歳以上	40,943人	35.10%
計		116,637人	100.00%

※令和5年5月1日現在

(2) 面積 868.02km²

【都城市について】

宮崎県の南西部に広がる都城盆地に位置し、人口は約16万人（宮崎県内2位）の都市であり、北西に霧島連山、東に鰐塚山系など三方を山に囲まれて広大な盆地を形成している。地下水や湧水に恵まれるとともに、35本に及ぶ一級河川大淀川の幹川・支川と、その他の普通河川があり水量は豊富である。

市内には、九州縦貫自動車道宮崎線や国道5本をはじめとする主要地方道が整備され、JR日豊本線及びJR吉都線が走り、40km圏内には重要港湾、空港が位置するなど、陸・海・空からの交通アクセスがバランスよく「地の利」に恵まれている。

日本有数の農業地域で特に畜産業が盛んであり、市町村別産出額の上位にランキングされている。

(1) 人口と世帯数

人口 160,931人（男：76,100人、女：84,831人）
世帯数 80,544世帯

			構成比
年少人口	0～14歳	21,877人	13.59%
生産年齢人口	15～64歳	87,347人	54.28%
老年人口	65歳以上	51,707人	32.13%
計		160,931人	100.00%

※令和5年5月1日現在

(2) 面積 653.36km²



5 調査事項の概要及びまとめ

(1) 自治体DX及びスマートシティ政策（スーパーシティ構想）について

延岡市では、平成30年に就任された読谷山市長の意向もあり、令和3年にスーパーシティ型国家戦略特別区域に応募するなど、デジタル技術を含めた最新技術の活用によるまちづくりに取り組んでいる。

現在、デジタル田園都市国家構想のメニューを活用し事業を推進されているが、令和3年度においても「デジタル実装タイプ（TYPE1）」として

- ① 誰一人取り残さないポータルアプリの構築
- ② 脱マイカー社会推進のためのオンデマンド交通導入事業
- ③ 安心と温もりの市民参加型GISクラウドサービス構築事業

として3事業が、デジタル実装タイプ（TYPE2）として

- ① データ連携基盤と次世代モビリティを活用した“救急” as a Serviceが採択されている。

今回の視察では個々の事業について深掘りは行えなかったが、デジタル技術の実装による市民生活の利便性の向上を意図されていることがうかがえた。中でも、「誰一人取り残さないポータルアプリの構築」については既存の健康アプリや地域通貨「のべおかCOIN」、「防災のべおか」等のアプリを統合したものである。健康マイレージアプリについては1万ダウンロードを超えるなど、市民の利用も拡大しつつある。のべおかCOINにおいては新型コロナウイルス感染症対策の商品券としての活用に加え、健康マイレージやイベント・ボランティア活動への参加などによる行政ポイントも貯めることができ、市民の健康維持や市民活動の拡大を目指している。民間企業と連携したスマートフォン活用教室とともに、市民の関心が高い地域通貨を組み合わせることで高齢者の利用も拡大しているとのことであった。

また、行政のデジタルトランスフォーメーションのみならず、官民協議会を設置して大学や民間企業から幅広く提案を求め、市全体の活性化を企図されていることも特徴的であった。市内においてもデジタル活用の意識の高い職員の育成などにも取り組まれていることが印象的であった。

自治体DXについてはどの自治体も取組が始まったばかりであり、延岡市についても取り組まれている事業の成果が今後見られるものとする。それらの流れも注視しつつ、加東市も取り残されないようにしなければならない。

(2) ふるさと納税について

都城市は、平成26年にふるさと納税制度がリニューアルされて以降、寄附額が8年連続で全国10位以内、日本一には3度（行政視察実施後に令和4年度も日本一になったことが報じられており、9年連続10位以内、日本一4度）となっている。令和3年度の寄附額は約146億円であった。

肉、焼酎といった主力商品があることが要因ではあるが、これらの看板商品を作るため、ふるさと納税の開始当初は肉・焼酎のみに特化して返礼品を出すなどのマーケティング戦略も採用されていた。行政の公平性を重視する観点からは肉・焼酎以外を扱われている業者への対応が難しかったと考えられるが、軌道に乗るまで待つてほしいと粘り強く説得し、軌道に乗ってからはゴルフボール含め多様な返礼品を採用されている。

また、ふるさと納税が有効な販路であることが認知されると、魅力ある返礼品の開発やふるさと納税の拡大についての機運が高まり、民間主導でふるさと納税振興協議会が設立され、PRを含め多様な活動に取り組まれていることが印象的であった。

行政としても在庫等のシステム管理や、民間事業者との対話を通じ、民間企業がふるさと納税の返礼品事業に参入しやすい環境整備に取り組まれていることがうかがえた。

(3) その他

当初の視察項目ではなかったが、現在、九州で最も注目を集めている図書館である都城市立図書館を訪問した際、館長様はじめ職員の皆さんに対応・ご案内いただき視察同様の有意義な研修ができた。

地域の中心にあった百貨店の撤退に伴う事業であることや人口規模等、加東市にそのまま活用できるものではないが、若者や子育て世代にとって居心地のよい空間づくり、保健センターなどを統合した子育ての複合施設などのコンセプトは、有意義な気づきとなった。

また、市として「Think都城」という地域メディアを展開されており、その記事も今回の視察の事前調査等に大いに役立ったが、この事業も日本たばこ産業株式会社からのふるさと納税を財源として行われているものであった。2023年3月の総務文教常任委員会では企業版ふるさと納税を活用した事業についての紹介があったが、その一事例として参考になった。

6 各委員報告書

行政視察報告書（所感）

総務文教常任委員会

委員長 藤 尾 潔

【自治体DX及びスマートシティ政策（スーパーシティ構想）について】

スマートシティ構想、自治体DXについて、先進的に取り組まれている自治体であるが、現在は構想から具現化に向け動かれている段階であると感じた。個別の事業について掘り下げた研修はできなかったが、市民開放されたGIS、デマンド交通への取り組みなどは今後も見守りたいと感じた。

また、のべおかCOINの事業では、昨年度も約3億円の利用があり、行政ポイントの付与なども通じてイベント・ボランティアへの参加や健康づくりにつなげておられる点は素晴らしいと感じた。運営費として加盟店から1.5%徴収し、1%をポイントに、0.5%をシステム費に充当しているとのことであったが、まだ運営コストを賄えていない。運営コストについては約3,000万円とのことだったが、これについてはさらに研究の余地があると感じた。

【ふるさと納税について】

ふるさと納税について、常に納税額上位を占めており、肉や焼酎に特化したマーケティング戦略や、地域事業者との結びつきなど感銘を受けた。

【その他】

当初、図書館を見学する程度の想定をしていたが、館長さんのご厚意等もあり拠点施設 mallmall のご案内などもいただき、子育て世帯や若者等にとって居心地のよい空間づくりをされていることに感銘を受けた。

行政視察報告書（所感）

総務文教常任委員会

副委員長 別府 みどり

【自治体DX及びスマートシティ政策（スーパーシティ構想）について】

延岡市では、企画部スマートシティ推進室、同部情報政策課、商工観光文化部 商業・駅まち振興課の三課にわたり事例を伺った。スマートシティ推進事業では、ICTを活用してマネジメントを行い、課題解決（格差の解消：教育・地域・交通）や付加価値の創設に繋げるといった明確な事業目的の基、各部署、各課が事業内容を把握して取り組み、継続して進められるよう、職員の育成にも努めておられた。

具体的な事業としては、行かない市役所や平時・災害時の Well-being の実現、特に関係人口との相互コミュニケーションの取組では、市に来られた方にサイトによるアンケートでポイントを付与し、地域通貨と合わせて市内消費の拡大を図るなど、デジタルの推進が具体例として分かり易く実績化することは、市民にとっても効果が実感できるものと感じた。

また、市民にとって分かり易い、という観点からは、「市民がまんなか～市民力・地域力・都市力が躍動するまち のべおか」と、将来ビジョンが明確であり、そのイメージがしやすいように、情報政策推進計画アクションプランでは、目指すべき姿を記載している。DXの推進という、一見して何をするのか分かりにくい事業を、分かり易くイメージできる方針を取っておられるところは見習いたいと思う。併せて、地域通貨では目的と成果目標を明確にし、どこでポイントを使ったかシステムで分析するようにされており、関係人口の行動や消費を把握することで観光施策や市内消費に繋げている。

どの課の説明でも、PDCAサイクルがしっかり検証されており、年数を重ねるごとに事業をよりよいものにと発展させる力強い思いが伝わった。

【ふるさと納税について】

ふるさと納税の視察研修では、データの分析力が圧倒的に素晴らしいと感じた。

市場の分析（ふるさと納税市場は今後もまだまだ伸びる傾向）、市のふるさと納税寄附状況に関する分析、ポータルサイトの分析等々、加東市に必要な部分であると感じた。特に市場の考え方は、伸びしろをいかに市に落とし込んでいくか、その対策をしっかりと考え、官民一体型で取り組んでおられたところを加東市でも取り組みたい。市のプロモーションとして、「〇〇といえば〇〇」、たこ焼きと言えば大阪、のようなイメージ戦略に集中して事業展開されているところも、ふるさと納税からの成果が生まれている。

また、人材育成に関してもマインドを広める仕組みづくりや研修会などを行って、継続して発展する事業となっている。

どちらの市でも、担当者の熱意を感じる行政視察であった。大きな実績を残すような事業や、まちの課題解決につながる事業、あるいは既存事業を大きく変革させることなどには、非常に大きな熱量と意識改革が必要になってくると思う。視察でいただいた資料をさらに読み深めて国の事業なども検索し、視察で学んだことを踏まえて議会質疑や議会活動に生かしていきたい。

行政視察報告書（所感）

総務文教常任委員会委員 長 谷川 幹 雄

【自治体DX及びスマートシティ政策（スーパーシティ構想）について】

デジタル化により何をもたらすか、全てにおいて、市民一人ひとりが主役で市民が中心の目指すべきビジョン(市民力・地域力・都市力)がしっかりしている。課題に対してもしっかり把握されており、行政のトップと職員の皆さまの取り組みに感動しました。

地域通貨「のべおかCOIN」に関して、域内消費を推進し、経済の好循環を目指し、域内消費のツールとしてのべおかCOINを活用する。ユーザはマネーチャージやポイントを獲得して加盟店で消費することで市内経済の好循環が生まれる。まちづくりでポイント獲得、獲得したポイントを寄附する。

令和3年度からスタートして、昨年度はパワーアップをしてさらに消費喚起を促している。市の規模が違うと言えばそれまでだが、ポイント数がどこかの市と違って1回100ポイントで、定期的でないものは、ポイントがアップしている。行政ポイントもあり健康推進事業への参加やボランティア活動、イベント・大会、講座・教室、各種届出等でもポイントが付く。あげればきりが無いが、域内を盛り上げるよう取り組を進めていく姿勢にパワーを感じた。特にのべおか健康マイレージアプリでは、歩くことでポイント付与、体重・血圧・体温を記録することでもポイントが貯まる。健康づくりでポイントが貯まり、域内で消費をする利用者が1万人以上いる。わが市においてもポイント還元事業において、全職域を巻き込んで地域通貨等も発行して欲しいものである。これからは事務方への還元率を上げることが課題のようであった。

【ふるさと納税について】

長くこの取組に携わってこられた方が現在も関わって事業を進めておられることに感動したし、行政のトップのやる気を感じた。

一つの事業を成し遂げるのに多くの市で担当者を張り付けているところが多い。担当者が替わると持続できないためではないだろうか。市をPRするためにふるさと納税で日本一を目指した取り組みに並々ならぬ努力を感じた。市民が一体となって本気でやらないとここまでできなかったと思う。返礼品はやはり消費の早い食料品がメインで進めている。多くのリピーターの方がいるようである。

ふるさと納税返礼品の規制に関しても確実に守って事業をやっているとのことであった。行政のためにやって下さいと言えば断られるが、市のためと言えば協力してくれる。市民で盛り上げようとするのがわかった。

【その他】

最後に、図書館と周辺施設を視察させて頂いたが、地元の議員の計らいで予定外であったが館長等から説明を聞くことができた。あるものを活用して市民のために開放された素晴らしい施設であった。子育ての施設も併設されていたが、これがまた素晴らしく、ワンストップで全てができる発想が素晴らしかった。お金はかかっているがそれ以上の付加価値を作りあげていることに感動し、また行政のトップと職員、議員が将来を見据えてどう取り組むかによって市民の方々の暮らしを良くすることができる発想の転換が必要だと感じた実のある視察でありました。

行政視察報告書（所感）

総務文教常任委員会委員 古 跡 和 夫

【自治体DX及びスマートシティ政策（スーパーシティ構想）について】

旭化成株式会社という大企業城下町のスーパーシティ構想は「空飛ぶ車」など夢のある内容で面白かった。この構想の実現を期待するとともに、財政が許せば加東市でもやってみたいものだ。

スマートシティ推進事業全体の課題で示されている問題は、行政として物事を進めるためには必ず通過すべき事柄だと考える。

また、蛇足になるかもしれないが、マイナンバーカード1枚で個人情報を管理することに、欧米各国がすべて失敗していることも付け加えておく。

【ふるさと納税について】

都城市のふるさと納税の返礼品は、自治体が出してほしい返礼品を地元事業者に営業をかけて提案してもらう方法と、事業者に自主的に返礼品を提案してもらうという二つの方法で取り組んでいる。これが地場産業の活性化・収入の増加・職員の意識改革の効果を生んでいると感じた。

加東市の場合は間にかかわる業者と、返礼品の納入業者との関係があるが、直接行政と返礼品納入業者とつながりがないと聞くが、それでいいのだろうか。

【その他】

都城市の中心市街地にある市立図書館を見学させてもらった。これは偶然なのか仕組みされていたのかは定かではないが、とにかく広いので全体を歩いて回るのに疲れてしまった。

館長さんの説明にもあったが、これは図書館としてだけでなく、市民・とりわけ子供が集まれる居場所になっている。

行政視察報告書（所感）

総務文教常任委員会委員 松本美和子

【自治体DX及びスマートシティ政策（スーパーシティ構想）について】

延岡市の視察については、地域経済の好循環を実現する地域ポイント活用サービス事業～地域通貨「のべおかCOIN」の取組み事例について～が大変興味深く、とても参考になりました。

【ふるさと納税について】

都城市のふるさと納税について、寄付者の立場に立って考えることを第一とされていること。17ポータルサイトを活用し、中でも一番全国で閲覧されている4ポータルをうまく活用されていることなどが非常に参考になりました。

返礼品のうち、80%が食品であること、リピート率が40%を超えることはうらやましい限りでした。

【その他】

都城市の図書館がとても良い施設だと思いました。中でもティーンズルームを設置している点がとても良い発想だと感じました。誰もが気軽に来れ、雨の日も駐車場から傘をささずに着くことが出来る。カフェスペースもあることから、一日中のんびり過ごせることも魅力のひとつだと感じました。廃業後のデパートを活用され64億円の投資は、どこの自治体でも真似できるものではないかもしれませんが、ふるさと納税が好調な自治体だからこそ、市民に還元しているのだな、とも感じました。

他市の自治体が、それぞれに市民のために何ができるか職員一体となって考え、取り組まれている姿を見て、大変有意義な視察研修となりました。ありがとうございました。

行政視察報告書（所感）

総務文教常任委員会委員 大久保忠義

【自治体DX及びスマートシティ政策（スーパーシティ構想）について】

延岡市では、市外への消費流出が小売業で目立ち地域経済の縮小が懸念される課題解決のひとつとして「のべおかCOIN」の導入により、地域経済の成長と分配をする事により、地域経済の循環をされている取組から、まちづくり活動や健康増進活動などさまざまなイベントなどにもポイントを付与する包括的な取組がされていた。

スーパーシティ政策について、各部署の連携と職員の育成、官民協働による事業推進などの課題を解決しつつ、いかに補助金（交付金）を獲得して構想を実現していくかを様々な事例で確認できた。

また、構想を行う時点から市民がまんなかの政策をとられて、市民が何を必要としているのか、何に困っているのかの意見を参考にしながら行う事により市民の満足や協力を得る事が出来ていると感じた。

【ふるさと納税について】

都城市では、平成26年度に約5億円だったが、令和4年度には約195億円を超えるふるさと納税を獲得している。

現在の金額でも凄いと思うが、市担当者はMAX2兆円の市場であると試算されており、まだまだ可能性の追求をされていた。

都城市ふるさと納税振興協議会の官民一体の取組と、在庫管理（供給能力管理）をして寄附者には翌月に必ず商品を届ける姿勢にも驚かされた。

TOPにぶれない意志とコンセプトがあり、リーダーシップを取れる担当者がいて、関係者がふるさと納税推進事業に協力的である事が運営体制の安定につながると理解した。

ふるさと納税に親近感を持ってもらうために、「ふるさと納税川柳」の募集など市民の関心を引くことにも余念がないと感じた。

【その他】

延岡市と都城市ともに実施されている規模やレベルが非常に高く、なかなかまねできるものではないと言ってしまうえば身も蓋もないが、感心する事が非常に多い視察でした。

ただ、実績や現状の規模とは関係なく、土台の部分にある取り組む姿勢やシステムと考え方は規模が違ってとても参考になる視察であったと感じます。

◆宮崎県延岡市行政視察

延岡市街を望む

議場見学



「スマートシティ政策」を調査



◆宮崎県都城市行政視察

議場にて



子育て支援センター見学



「ふるさと納税」を調査



図書館見学

